

厚生労働省 平成21年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)  
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,337,363 億円、本年度公債発行額 163,828 億円、本年度利払費 16,243 億円  
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,322,200 億円、本年度公債発行額 163,828 億円、本年度利払費 16,053 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減		前年度	21年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	25,994	22,849	△3,145	未払金	7,139	7,200	60
運用寄託金	124,983	121,401	△3,582	未経過保険料	20	15	△4
たな卸資産	1	28	26	賞与引当金	24	19	△5
未収金等	5,237	5,493	255	その他の債務等	0	0	0
貸付金	158	160	1	責任準備金	7,977	8,124	147
その他の債務等	0	0	0	公的年金預かり金	136,265	130,434	△5,830
貸倒引当金	△2,201	△2,307	△105	支払備金	378	396	17
有形固定資産	1,151	1,038	△112	借入金	1,655	1,652	△3
国有財産(公共用財産を除く)	1,094	968	△125	退職給付引当金	619	473	△145
物品	57	69	12	<b>負債合計</b>	<b>154,082</b>	<b>148,317</b>	<b>△5,764</b>
無形固定資産	58	65	6	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
出資金	4,769	4,382	△386	資産・負債差額	6,072	4,794	△1,278
<b>資産合計</b>	<b>160,154</b>	<b>153,111</b>	<b>△7,042</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>160,154</b>	<b>153,111</b>	<b>△7,042</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
人件費	381	356	△25
賞与引当金繰入額	24	19	△5
退職給付引当金繰入額	32	-	△32
退職給付引当金戻入額	-	△90	△90
その他の社会保障費	49,439	51,750	2,311
補助金等	14,800	17,895	3,094
委託費等	708	667	△40
独立行政法人運営費交付金	181	249	68
支払調整金繰入	1	1	0
庁費等	472	544	72
その他の経費	271	272	1
減価償却費	57	48	△9
貸倒引当金繰入額	994	1,040	46
責任準備金繰入額	17	147	130
支払利息	19	15	△4
資産処分損益	17	6	△11
出資金評価損	43	184	140
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>67,464</b>	<b>73,110</b>	<b>5,645</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>5,817</b>	<b>6,072</b>	<b>255</b>
本年度業務費用合計(A)	△67,464	△73,110	△5,645
財源合計(B)	63,704	66,086	2,382
無償所管換等	0	△43	△44
資産評価差額等	△194	△59	134
公的年金預り金の変動に伴う増減	4,319	5,830	1,510
その他資産・負債差額の増減	△110	18	128
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>6,072</b>	<b>4,794</b>	<b>△1,278</b>
(参考) (A) + (B)	△3,760	△7,024	△3,263

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
業務収支	3,441	1,465	△1,976
財源	69,035	73,352	4,317
業務支出	△65,593	△71,887	△6,294
財務収支	△24	△18	5
本年度収支(業務収支+財務収支)	3,417	1,446	△1,971
資金からの受入	461	1,337	875
資金への繰入	△1,211	△376	835
全国健康保険協会への承継による支出	△592	△31	561
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額	-	△38	△38
一般会計へ繰入	-	△2	△2
翌年度歳入繰入	2,075	2,335	259
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>25,994</b>	<b>22,849</b>	<b>△3,145</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (貸借対照表)  
・現金・預金 22兆8496億円(△3兆1,452億円)  
・運用寄託金 121兆4011億円(△3兆5,827億円)  
・国有財産(公共用財産を除く) 9,688億円(△1,256億円)  
土地 5,192億円(△592億円)  
建物 2,754億円(△493億円)  
(業務費用計算書)  
・その他の社会保障費 51兆7,509億円(+2兆3,111億円)  
基礎年金給付費 16兆5,596億円(+9,746億円)  
厚生年金給付費 23兆7,124億円(+9,411億円)  
保険料等交付金 6兆3,521億円(+3兆0,605億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)  
現金・預金…その他歳計外現金・預金本年度末残高の減少による減 △3兆1,452億円
- 業務費用計算書  
その他の社会保障費…基礎年金給付費等による増 +2兆3,111億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △3兆2,633億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
・財源…配賦財源の増 +5兆9,038億円  
自己収入の減 △1兆8,876億円  
・業務支出…保険料等交付金の増△3兆0,605億円  
補助金等の増 △3兆0,942億円